

会 議 録

会議の名称		令和 6 年度第 1 回総合教育会議	
開催日時		開 会	午後 1 時 30 分
		閉 会	午後 2 時 30 分
開催場所		市役所本庁舎 5 階 庁議室	
出席者	市長	木津雅晟市長	
	教育委員	(出席人数：5 人)	
		大塚正樹教育長、小川詠二教育長職務代理者、濱松紀子教育委員、堤亜樹子教育委員、竹谷賢二教育委員	
	説明者 その他	(出席人数：8 人)	
		【企画政策部】 日暮部長、谷口副部長、伊藤課長 【学校教育部】 菅原部長、田口副部長、佐藤参事、名川課長 【生涯学習部】 梅澤部長	
	事務局	(出席人数：4 人)	
<企画政策課> 斉藤課長補佐、宮田主任、遠藤主事 <教育総務課> 小林係長			
傍聴人		0 人	
次 第		1. 市長あいさつ 2. 教育長あいさつ 3. 協議・調整事項 令和の日本型学校教育を担う教師の在り方について ～学校における働き方改革の現状～ 4. その他	
配布資料		次第 資料 1 本気の教育が子供を変える ～教師の働き方改革に焦点をあて 「働きやすい三郷の学校を目指して」～	

議 事 の 経 過	
発言者	発言内容 ・ 決定事項
事務局	定刻となりましたので、始めさせていただきます。 本日はお忙しい中、ご出席いただき誠にありがとうございます。 私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、企画政策部企画政策課の斉藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。 それでは、お手元の次第に沿いまして進行させていただきます。

	はじめに、市長からご挨拶申し上げます。 木津市長、よろしくお願いいたします。
木津市長	皆様、こんにちは。市長の木津でございます。 本日は、大変ご多用の中、「令和6年度第1回総合教育会議」にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。 日頃より、教育委員の皆様には教育行政をはじめ、市政に対しまして格別なるご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げる次第でございます。 かねてから整備を進めてまいりました、常磐自動車道三郷料金所スマートICでございますが、3月22日15時にフルインター化の供用開始を控えている中、本日、開通記念植樹式をギリシャ共和国の代表する樹木であります、オリーブの植樹をし、本市の更なる発展に向けスタートしたところでございます。 さて、本市では、昨年12月に教育委員の皆様方にもご出席をいただき、新しい学校給食センター「さとっ子 スマイルキッチン」がオープンしました。 このセンターは安全で、美味しい学校給食の提供、食育についての学習設備を備え、災害時には炊き出しにも対応できる施設として整備したところであり、市民の安全・安心な暮らしにも、寄与するものとなっております。 今後も市では、本格的な少子高齢化に向け、教育委員会と連携を図りながら、「ふるさと三郷 みんながほほえむまちづくり」を通じて、こども達の成長を見守り、夢を育ててまいりますので、委員の皆様には、お力添えを賜りますようお願いいたします。 さて、本日の会議でございますが、「令和の日本型学校教育を担う教師のあり方について～学校における働き方改革の現状～」、並びに、近年の少子化による教育への影響や課題について伺いたいと考えております。 皆様には、それぞれの立場やご経験から、忌憚の無いご意見・ご提言を賜りますことをお願い申し上げ、挨拶いたします。 本日はどうぞ、よろしくお願いいたします。
事務局	ありがとうございました。 続きまして、大塚教育長から、ご挨拶をよろしくお願いいたします。
大塚教育長	皆様、改めまして、こんにちは。 木津市長におかれましては、日頃より、教育の振興、並びに、教育環境の充実に多大なるご支援、ご協力をいただいておりますことに深く感謝を申し上げます。 昨年の10月より、木津市長から堤氏を教育委員として任命いただき、新たなメンバーで教育委員会をスタートしたところでございます。 学校教育におきましては、先月より瑞沼学校給食センターが稼働し、市内8中学校分の給食の提供が開始しました。学校やこども達から、ご飯が温かいという感謝の声が聞かれております。また、教育相談室の拡充やICT支援員の配置を始め、よりきめ細やかな指導が行えるようになりました。 教育環境におきましても、小中学校のエアコン設置をはじめ、夏の異常気象の中でも快適に学校教育を学べております。

	生涯学習におきましても、ふれあいブックワゴン 2 号車の導入や、各種読書機会の提供、日本一の読書のまち三郷の PR など、教育に係る様々な点において、格別なるご配慮をいただいておりますことに、この場をお借りして改めてお礼申し上げます。 さて、本日、教育委員会から提案させていただく、協議・調整事項は、文部科学省や埼玉県教育委員会からも首長部局と連携をとるため、総合教育会議での議題にすることが望ましいと言われている内容である、「令和の日本型学校教育を担う教師の在り方について～学校における働き方改革の現状～」でございます。 詳細につきましては、このあと説明を行い、協議をさせていただければと考えております。 教育委員会では引き続き、「令和の日本型学校教育の推進」をスローガンとして、未来を担うこども達が健やかに学び、夢を持ち、社会の一員として自立した人間に育つよう、一同努めてまいりたいと存じますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ挨拶とさせていただきます。 本日はどうぞ、よろしくお願いいたします。
事務局	ありがとうございました。 それではこれより先は、木津市長に議事進行をお願いしたいと存じます。 木津市長よろしくお願いいたします。
木津市長	それでは、三郷市総合教育会議運営要綱第 3 条に基づいて、しばらくの間、議長を務めさせていただきます。 本日の傍聴者の状況について、事務局から報告をお願いいたします。
事務局	本日の傍聴希望者はいらっしゃいません。 よろしくお願いいたします。
木津市長	ありがとうございます。 それでは、次第の 3「協議・調整事項」の令和の日本型学校教育を担う教師の在り方について、説明をお願いします。
学校教育部 学務課	学校教育部学務課の佐藤と申します。よろしくお願いいたします。 本日は「本気の教育が子供を変える～教師の働き方改革に焦点をあて、働きやすい三郷の学校を目指して～」について、お手元の次第に沿ってご説明させていただきます。よろしくお願いいたします。 まず、学校現場の働き方改革、社会的背景と本市における働き方改革の現状の社会的背景について申し上げ、文部科学省答申より抜粋してお伝えいたします。 これまで、日本の学校教育は全ての児童生徒に一定水準の教育を保障し、福祉的役割や時代の変化にも対応してきました。今後、さらに「令和の日本型学校教育」を推進していく必要がある一方、不登校、いじめ重大事態、外国人児童生徒の増加、多様化する家庭地域への対応等、児童の抱える課題や環境が複

雑化・困難化により、学校や教師の負担は増大しております。

さらに、教職員の長時間労働問題、教師不足、メンタルヘルス対策等、教師の課題も浮き彫りとなってきました。特に、教職員の長時間労働問題は深刻化しております。時間外在校等時間、つまり残業時間については、文科省の調査によりますと、小中学校の平均が労働基準法に定められた上限である 45 時間を超える 56 時間となっていることが分かります。これが教育の質や教職員の健康維持に深刻な影響を及ぼす要因の 1 つとなっております。

以上の社会的背景により、教師を取り巻く環境の抜本的な改革が叫ばれるようになってきました。

本市における勤務状況調査によると、表のような結果となりました。青が三郷市、赤が県の平均となっています。ICT の活用や地域、保護者関係機関のご理解により、時間外在校等時間は大きく改善傾向にあるものの、令和 5 年度 11 月調査において、45 時間超が小学校で 36.6%、中学校で 46.7%となっております。

また、過労死ラインである 80 時間超は、小学校では 1.3%ですが、中学校では 9.7%と、埼玉県教育委員会が示す目標、「令和 6 年度末までに月 45 時間以上 0%」とは大きな乖離があります。

本市の状況について申し上げます。人員不足と職員年齢構成についてです。

まず、未配置・未補充、つまり本来必要な教員が欠けている状態については左の表をご覧ください。青が不足している学校を指しています。ご覧のとおり、常に 3 割近い学校が課題を抱えております。最上段が今年度ですが、小中学校あわせ 10 校となりまして、必要な教員が欠けており、直近 5 年間におきまして最も多い数字となっています。そのため、本来学級をもたず学校全体をマネジメントする教務主任が、学級担任を行うというケースも少なくありません。つまり、人員不足により本来すべき業務が疎かになったり、もしくは時間を超過して業務を行なったりという状況にあります。

続いて右の表をご覧ください。この表は本市の教員の年齢別割合について、三郷市を青、全国を赤として比較したものです。本市の人材的な 2 つ目の特徴として、若手教員が多いことです。その理由は、人事異動に関する県のシステムによります。具体的には、教員にとって 2 校目以降に配置される市町村については、教員自身の希望が重視されます。他市で 1 校目を経験した教員が、2 校目として三郷市への異動を希望しないというところにあります。令和 6 年度当初、小学校で言えば、約 30 名の経験者を他市に異動させ、5 名の経験者しか戻らず、25 名の欠員は初任者や臨時的任用教職員で補っている状況です。その原因として、年齢構成の課題から業務過多になる、土日の行事が多い、居住地からの距離が遠い、との声があがっております。文科省調査によりますと、時間外在校等時間が多い教員の特徴に、年齢の若い教員であることが述べられてい

ることから、課題であると捉えています。

また、本市における臨時的任用教職員や非常勤教員の令和5年度における割合は14.2%となっており、全国平均10%を大きく上回ります。令和6年度も概ね同様の結果となっており、これにより、特に中堅教員等に過度な負担がかかり、働き方改革が進まない要因の一つとなっています。

続いて、業務量の増加についてです。

従来より、教職員の業務内容は多岐にわたり、授業準備や教材研究に加え、成績処理、学級通信の作成、さらにはPTA活動や地域行事への参加などがあり、埼玉県調査によりますと、これらにかかる時間は1週間で平均約15時間になり、通常勤務時間外で処理するケースが多いとされています。

さらに、いじめ問題等、児童間トラブルの解決や、多様な価値観をもった保護者の要望や悩みに耳を傾けることに膨大な時間を要します。さらに学期末、年度末や行事シーズンには業務が集中し、多くの教員が時間外在校等時間月45時間を超える結果ともなっております。

また、文部科学省が示す「学校・教師が行う業務に係る3分類」に対し、保護者や地域の理解が追い付いていないことも業務量が減らない要因の1つです。3分類とは基本的に、学校以外が担う業務、必ずしも教師が担う必要のない業務、教師の負担軽減が可能な業務に分類したものです。例えば、登下校の指導、夜間の見回り、学校徴収金の徴収や管理は学校以外が担うべき業務とされていますが、なかなかご理解いただけない現状もあります。

続いて、部活動指導の負担についてです。

中学校では部活動の運営が教員の負担となっており、本市勤務状況調査によると休日も含めて週10～15時間を部活動指導に費やす教員が多く見られます。文科省調査において、休日の約80%を部活動に費やす教員も存在し、これがプライベートの時間や健康管理に大きな影響を与えています。

左のグラフをご覧ください。本市独自アンケートにおいても、休日の部活指導をしたいと答えた教員は全体の18%、指導したくないが49%と休日の部活指導への負担感が浮き彫りとなりました。

右のグラフをご覧ください。休日の部活地域移行が実現した場合、地域の指導者の一員となることを希望するかという調査では、半数以上が希望しないと回答しており、中学校教員にとって部活動が大きな負担となっていることが良く分かります。

次に、「働きやすい三郷の学校」を目指した学校の取り組みについて、まずは業務削減・効率化です。

学校では業務の効率化を目的とし、様々な見直しを行っております。具体的には不要不急の会議を削減、通知表や日課表の見直し、学校行事の縮減、業務負担の見直しなどです。また、ティームティーチングやスクールサポートスタ

ツの活用も効果的です。その他、ICT を積極的に活用し、業務改善につなげております。出欠管理や授業準備、評価に活用することで効率化することに奏功しました。

続いて、管理職による教員の意識改革です。

教員の仕事には求めれば求めるだけあり、際限がありません。そのため、労力対効果の低い取り組みは廃止にするなど、意識改革が必要です。そこで、自分の退勤時間を自己決定し視覚化する「カエルボード」の導入、打刻システムによる個々の時間管理、定時退勤を推奨する月1回のふれあいデーの設定など、様々な手立てをとっています。この意識改革はずいぶん進んできましたが、こども達のために際限なく時間を使ってしまう教員が未だにいることも事実です。しかし、それらの職員も知らず知らずの間に心身を病んでいくケースも見受けられることから、管理職が積極的に関わり、価値観の転換を図るような職場の雰囲気醸成していくことが肝要であると考えております。

続いて、部活動改革についてです。

地域人材の活用による部活動の外部委託が進められています。特に、休日の部活動に関しては、外部指導者の導入により教職員の指導時間を縮減することができました。そのほか、活動日数の減少、時間管理の徹底、ノー部活動デーの設定などにより、部活動が教職員の過重労働とならないように工夫しています。

次に、教育委員会の取り組みについて、まずはハード面の整備についてです。

まず、ICT 環境を整備しました。大きな金額を伴うものですが、市長にはご配慮いただきありがとうございました。1人1台端末の導入が進められていますが、校内Wi-Fi環境の整備率は全国平均87%に対し、本市は100%となっております。

また、校務支援システムに新機能を追加し、進学に関する調査書も作成時間を短縮させることができました。また、AIテスト採点機能により、中学校の中間・期末考査時の繁忙も軽減することができています。

留守番電話も数年前より導入しており、時間外の保護者対応等が激減しました。

続いて、ソフト面についてです。

まず、教員研修会・協議会・行事の見直しを図りました。例えば、オンライン研修の積極的導入、学校関係団体や市教委主催行事の縮減、土日の行事を平日へ移行、朝活動や朝運動を原則廃止等です。また、地域や団体への協力も要請しました。

また、本市においては地域クラブ活動として陸上競技・卓球を土日に専門的な指導者が全市的に指導を行っています。また、拠点校部活動として、サッカー

	一と剣道は土日に部活動のある学校に部活動のない他校の生徒が参加しています。 こちらの表は、市費職員による人的支援の配置について、近隣市町村との比較を表した表となります。 本市の人的支援の強みとしましては、表の一番右の「教育指導員」が学校を訪問し指導技術等を指導・助言する支援を充実させていることです。若手教職員が多い本市において、重要な人材と言えます。これにより、人材育成が円滑に進められるばかりではなく、ベテランの経験や技を継承させることで、業務の効率化にもつながっております。 一方、教員の業務そのものをサポートし、複数対応により負担を軽減することを目的としたスクールサポートスタッフや補助教員については、少ない傾向にあります。スクールサポートスタッフを導入する事例は全国的にも増えており、時間外在校等時間の減少に効果的であると示されています。 これらの取り組みに関しましても、市長に様々な場面でご配慮いただきました。ありがとうございました。 次に、成果と今後に向けてですが、こちらのグラフは冒頭の令和5年度までの本市における実態に、令和6年度の数値を加えたものです。グラフからはこれまでお伝えさせていただいた取り組みにより、時間外在校等時間は大幅に減少していることが分かります。一方、小中学校ともに45時間超0%という県の目標数値には未だ届いていないという現状もあります。 80時間という過労死ラインについても改善が図られ、小中学校ともに県の平均値を下回ることができましたが、0%に至ることはできませんでした。 最後となりますが、教師の働き方改革の目的は、単なる45時間超0%にすることではなく、教師の人間性や創造性を高め、こどもたちに対して効果的な教育活動を行うといった教育の質の向上にあります。そのことを踏まえ、市と学校が一体となって課題の解決に向け取り組みを進めていく所存です。 ご清聴ありがとうございました。
木津市長	ただいま説明がありましたが、ご意見等ございましたら発言をお願いします。
小川委員	ただいまの説明で、学校や教育委員会で様々な取り組みを行っており、特に令和6年度の勤務状況調査の比較において、大幅な改善がなされていることが良く分かりました。課題もありますが、引き続き推進していく必要があると思います。 また、本市の状況分析の中で、人員不足や職員の年齢構成等に課題があるという話でしたが、令和6年度では大幅な改善がなされていますので、この取り組みを引き続き推進することで三郷市への異動を希望するような教職員が増えていく方向に繋がっていくことを期待しております。 1点質問になりますが、先ほど「業務の3分類」という話がありましたが、

	教職員の長時間労働に対して、保護者や地域の理解を深めていくことに課題があるとお話がありました。この課題を克服する取り組みについて伺わせてください。
学校教育部 学務課	保護者や地域の理解を深めるという話ですが、教育委員会としても改善の必要性を繰り返し、保護者や地域へ呼び掛けていくことが重要だと考えています。PTA の会議や地域での会議の中で繰り返しお伝えしていきます。 これまでも呼びかけをしておりますが、今後も繰り返しお伝えしていくほかないと思っております。
小川委員	ぜひ、丁寧にやっていただきたいなと思います。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますでしょうか。
濱松委員	私からの意見としましては、部活動改革、時間の縮小について外部指導者の活用に切り替えていくという話がありましたが、部活動は学年やクラスを超えてコミュニケーションを育む場として大切な活動と思っております。 現在は、習い事をされているご家庭も多いかと思いますが、家庭環境は様々ですので、送り迎えができる家庭もあればできない家庭もあるので、中学生が平等に自宅から自分で通える距離で興味を持ったものに関わる活動ができる機会がある形で、移行していただければ良いと思いました。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますでしょうか。
竹谷委員	小川委員のご意見、ご質問に付随しているかと思いますが、成果が出ていて素晴らしいと思いました。主に人的支援の拡充について、教育指導員、その他スクールロイヤー等々の対応は三郷市を見ると素晴らしい方向に進んでいることが、十分に理解出来ました。 その中で、スクールサポートスタッフ及び補助教員は、他市と比較すると少し見劣りするという状況について、なぜ遅れているのか。また、この成果に対して不足分を詰めれば、もう一步踏み込んだ成果が得られるのではないかと思います。どのようにお考えですか。
学校教育部 学務課	まず、スクールサポートスタッフ及び補助教員についてですが、予算のかかることでございます。他の部分と調整していきながらも、充実させていく必要があると考えておりますので、引き続き推進していきたいと思っております。 2 点目の質問ですが、不足分を詰めればさらに成果が得られるものと考えております。
竹谷委員	そのために手厚くする予算を確保していくということでしょうか。
学校教育部 学務課	この場でのお約束は難しいですが、皆様にご理解いただけるよう、調整していきたいと思っております。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますでしょうか。
堤委員	学校医・産業医の立場で学校の先生方とふれあう機会があるのですが、皆さ

	ん一人で孤立してしまう方が多いので、スクールサポートスタッフやティームティーチングといった取り組みは有効かと思います。 何かあった時に相談できるような環境づくりができると、先生方が安心されるのではないかと思います。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はございますか。(意見・質問なし) 色々ご意見をいただきましたが、教員の立場や部活動について、地域の方々との協力もあると話をいただきました。 学校経営をしていく中で、学校によって生徒数に差があり、それに伴い教員数等も変わってくるのではないかと思います。また、生徒数の多寡により思いがけない仕事も発生しているかと思う。 先ほどのデータを見ていく中で、平均すると資料のとおりかもしれないが、地域性により変わるものもあるのではないか。各校の校長先生をはじめ、教育委員会との連携を保ちながら教職員の健康管理に留意していただきたい。 最近、PTA や保護者の考え方も変わってきており、学校指導の難しさが出てきている。これからも先生方の助言をいただきながら進めていくこととあわせて、行政側もどのように取り組んでいくか考えなければいけない。そうすることで良い学校教育を進めていけるかと思う。 また、色々な分野で表彰される児童が多く、頑張っている姿を見ると、こども達が継続してより上を目指していく時にどのように継続できるかをフォローする難しさもある。今後も、優れた分野の中で継続させていくのは大変困難なことかと思う。 さらに、学校によっては教職員も少ない中ローテーションをして経営していく難しさもあるかと思う。これを分析すると、教職員の異動も関係するかと思い、先ほど、通勤の話の中で居住地から遠いという話もあったが、結論は出しにくいものの、問題提起されたことが今までと比べて良い方向に向かっているのではないかと思います。 長くなりましたが、感じたことをお話しさせていただきました。 それでは、「令和の日本型学校教育を担う教師の在り方について」、今までのご説明でご提言をいただきましたが、ご了承いただいたということでよろしいでしょうか。(意見・質問なし) 今後、三郷の教育の更なる充実が図られることを期待しております。 先ほども私からお話しさせていただきましたが、日本全体としてここ 10 年で出生数が約 3 割減と言われております。少子化の一途をたどっていますが、教育への影響や課題など、皆様のご意見などがありましたら伺わせていただけますでしょうか。

	先ほど学校間での差について話をさせていただきましたが、色々な公務の中で、よく『三郷市は人口増ではないか』と言われますが、三郷市も生まれてくる人よりも亡くなる人が多い状況となっています。 三郷市で平成 30 年度に生まれてきた方は 1,164 人でありましたが、令和 5 年度では 889 人であり、5 年間で約 23% 減少しているような状況です。 まちづくりにも繋がりますが、若い人に市に永住してもらうためには、市内で働くことができる環境を整備することも必要です。フルインター化も、その起爆剤になる要素かと思います。 学校の生徒数も全体では少しずつ減少傾向ですので、皆さんの思いもお聞かせ願えればと思います。 今後人口減少していく中で、やがては学校の統廃合を考えなければなりません。令和 5 年度末で閉校した後谷小学校が現在は教育財産となっているものの、跡地問題など、考えなければならぬ様々な課題が出てくるかと思っています。 また、地域の方々からのご意見や思いもある中、土地を提供してくれた人や歴史もあるが、生徒数が減少すると、やむなく統廃合しなければいけない状況にもなりえます。長い目で見ると 1、2 年の問題ではありませんが、長期的な考えを持って教育委員会でも協議をしていただき、私どもに提言していただけると、学校教育の在り方について今後の市政にも生かされてくると思います。 1 つの例として、三郷市の学校のエアコンは体育館も含め全校設置、洋式トイレは現在約 75% となっております。教育環境の充実も予算を伴うため一度で全部とはいきませんが、教職員にも三郷市を選んでもらえるよう、計画的に進めていきたいと思っております。 私の思いを申し上げましたが、何かご意見がありましたらお聞かせ願います。
小川委員	学校教育という立場で考えますと、少子化が進むとおのずと少人数学級が進むことになります。先生方からすれば、こども一人ひとりに目が行き届き、その指導が充実するというメリットが期待できると思います。 一方で、共同で学習する場面や集団活動の機会が減少していくと思います。減少が進めば、こどもの社会性や協調性という育成に影響を与えたいと思います。 また、部活動の面では先ほどの説明でもありましたが、今以上に縮小や地域移行が加速していくと思います。その際、指導者確保の問題や活動環境の整備が課題になるのではと思っております。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますでしょうか。
濱松委員	児童生徒の数が今後減少していくという話ですが、小中学校の統合が予想されると思います。その場合、統合された側の学校に通っていた児童の登下校の安全性を非常に心配しています。昔と比べて交通量が増えているため、事故や不審者に遭遇するリスクがあり、その中で安全な登下校ルートを確保すること

	はとても重要かと思います。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますか。
竹谷委員	濱松委員のご意見に補足させていただく形になりますが、私はよく自転車で江戸川沿いを通ることが多いです。その際、幸房小学校へ歩く児童達が集まって、非常に活気があり微笑ましい光景をいつも目にしております。 区画整理されている場所は綺麗に歩道が一定程度確保されており安全だと思う反面、幹線道路沿いは歩道のスペースが確保されていない部分や、中学生になると自転車で通学するにあたり、自転車の通行帯が十分な幅がないという危険性を見ることがしばしばあります。 部活ないしは学校の統廃合、地域拠点への集約の際は、導線の確保は急務ではないかと思います。教育面での目標達成または道路行政という側面からも融合して考えていかなければならないと思います。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますか。
堤委員	似たような流れになりますが、統合され色々な施設が分散すると、どの施設が残る、残らない等で市民は不安になるのではと思っています。 部活動に関しては、外部指導者の導入もあり管理が大変かと思います。逆に三郷市として代表的なスポーツが一つ大きなものがあると、皆さん安心できるのではないかと思います。地球温暖化の影響による高温な環境下で陸上競技等は難しいと思うので、室内環境で誰もがいつでも利用できるような施設が1つあるうえで、活動するのはいかがかなと思いました。
木津市長	ありがとうございます。 他にご意見はありますか。
大塚教育長	少子化は県全体の教育長の中でも話題になりますが、特に県北部については少子化が激しく、学校の統廃合をしているが、学校がなくなると若い人たちが住まなくなり、街が高齢化していく。現代の若い人達は夫婦共働きでこどもを預けていることもあり、学校がなくなると若い人が住まなくなる一方、簡単に学校をなくせないと効率が悪いという両面がある。本市でも、後谷小と前間小の統合時は、反対意見もありましたが、地域の方々にご納得をいただきました。 出生した人がそのまま三郷で育つかというとそうではなく、転出する方もいるが転入する方もいる。また、多様性の中で外国人も増えており、常に児童生徒数が読めない状況である。 廃校にしたがまた学校を造らなければいけないことは許されないため、様々な場面で首長部局とも連携しながら、教育委員会としてしっかり見極めていきたいと思う。 また、小さくても学校を残し地域コミュニティとして、公民館と併設させている事例が全国的にかなり多くなってきており、引き続き調査研究をし、少子化の中で誰一人取り残さない教育を推進し、こどもや地域が大きく活性化する

	方法をご提案できればと考えております。 これは大きな問題であり、廃校にした学校を次にどうするかは、地域の方にとってそこが母校であり、思いがあり、それをなぜなくすのかという意見もあるかと思うが、時代の流れもあるため仕方がない側面もあると思う。 今後、本当に急激に減少するのかが私たちにも見えていません。もう少し複雑な要素を入れたうえで分析し、かつ、市に最も良い方法を考えていきたいと思っておりますので、引き続きご指導いただければと思います。
木津市長	色々なご意見をありがとうございます。 廃校になった際の通学というご意見もありました。 一つ例を挙げますと、吉川市が江戸川沿いの学校を統廃合する中で、スクールバスを運行して対応するという話がありました。 安全性も含め、ただ少なくなったから統廃合ではなく、市のまちづくりも含めて地域がどのように変わるかは人口も影響し、何もしなければ人がいなくなるというのは教育長もお話しされておりました。しかし、やがてはそういう時期が来ることを先生方にも認識を持っていただき、教育委員会の中で目標値を立てていただけると、行政として統廃合の影響を受ける地域のまちづくりを考えるうえで、地域の活性化にもつながると思います。 市長会を通して学校給食費の無償化を国へ要望する等、様々な活動をしており、徐々に良い方向へ変化が出てくると期待しているところでございます。 色々のご意見をいただきましたが、今後の市政運営の参考とさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。 本日の協議・調整事項について全て終了いたしました。皆様のご協力に感謝を申し上げ、進行を事務局にお返しします。ありがとうございました。
事務局	木津市長、ありがとうございました。 続きまして、次第の４ その他に入ります。 何かご意見やご質問等はございますか。（意見・質問なし） それでは以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。